

平成21年3月31日

鹿児島県議会議長
金子 万寿夫殿

日本共産党県議団
まつざき 真琴

事業実績報告書

本年度の政務調査費に関する主な事業の実施状況は次のとおりです。

1 事業実績概要について

今年度は、前半は原油の高騰による農林漁業をはじめとする県民生活への影響があり、後半は世界的な金融危機、経済危機による雇用破壊、地域経済への甚大な影響が生じた。

これらの影響は、県内各地でいろいろな産業に及んでいる実態があり、できるだけその現場に足を運び、直接に声を聞くことに努めた。また、国の施策等もこれらの情勢に応じて変化しており、その内容と課題の把握のために研修に努めた。

また、県政報告会の開催やアンケートの実施により、県政の実態や会派の主張について広く広報すると共に、県民の意見を聴取することに努めた。

2 事業実績内容について

(1) 調査研究活動

開催年月日	場 所	参加	内 容
20年 4月19日	鹿児島市	1名	C型肝炎患者の現状と要望
20年5月24～26日	与論町、知名町、和泊町	1名	離島の現状と課題、産業振興
20年 6月24日	薩摩川内市	1名	産業廃棄物処理の現状と課題
20年 7月25日	京都府議会	1名	企業誘致と補助金の現状
20年 7月29日	熊本県庁	1名	乳幼児医療費助成の現状
20年 7月30日	宮崎県庁	1名	乳幼児医療費助成の現状
20年 8月20日	東串良町	1名	原油高騰の影響と対策
20年 9月 3日	霧島市	1名	労働実態についてのアンケート調査
20年 9月 5日	十島村	1名	離島の生活の現状と課題や要望
20年10月 9日	三島村	1名	離島の生活の現状と課題や要望
20年11月17日	鹿児島市	1名	通学路の安全対策について現地調査
20年12月 4日	薩摩川内市	1名	民間移譲の県立福祉施設の現地調査
20年12月14日	鹿屋市	1名	指定管理者制度の現状と課題
20年12月26日	鹿児島市	1名	求人、求職の現状についてハローワークから聞き取り調査

21年 1月13日	鹿児島市	1名	「派遣切り」等の雇用の実情について労働局から聞き取り調査
21年 2月 6日	鹿児島市	1名	食の安心安全の問題等の意見交換
21年 2月18日	鹿屋市	1名	「派遣切り」の実態調査
21年 3月 7日	熊本市	1名	水俣病のPT案について
21年 3月20日	鹿児島市	1名	「派遣切り」等の実態調査
上記の他、県内各地で、研究調査を実施。全てを「政務調査活動報告書」に記載。			

(2) 研修活動

年月日	場 所	参加	内 容
20年7月25～27日	大阪府吹田市	1名	自治体学校参加
20年 8月 9日	鹿児島市	1名	地方政治の課題についての研修
20年 8月23日	薩摩川内市	1名	原発の危険性と地球温暖化対策
21年2月13～14日	兵庫県姫路市	1名	自治体学校参加

(3) 会議開催

開催年月日	場 所	参加	内 容
20年 5月27日	県議会	1名	県政調査会
20年9月8～9日	県議会	1名	県政調査会
20年11月21日	県議会	1名	県政調査会
21年2月16～17日	県議会	1名	県政調査会

(4) 広報活動について

一般質問を行う議会では、事前に「県議会ニュース」で質問の日時と質問趣旨について広報し、傍聴を案内した。議会後には、「県議会ニュース」で議会の審議の内容や議員団の取り組みについて広報し、意見の聴取を行った。

また、議員団のホームページで、議会での一般質問や討論などの発言について、素早く掲載することに努めた。

他に、宣伝カーやハンドマイクで、街頭演説を行い、県政の課題や問題点、議員団としての政策や方針などを広く訴えた。

さらに、「県政報告会」を開催し、直接に質問、意見・要望などを聴取する機会を持った。

(5) その他

県政上の課題や問題点、更に、国の制度についての理解のため、参考となる資料や書籍の購入を行った。

調査研究のための事務局員を雇用し、様々な施策の各都道府県での取り組みや県内市町村での取り組みについて、詳しく調査を行った。

また、情報収集のために、インターネットを活用すると共に、情報や資料整理・保

存のために事務用品を購入し、作業の効率化に努めた。

3 事業の成果について

法律や国の施策について調査するための研修会に参加したり、書籍等で調査をおこなったりする中で、それらの課題や問題点について、把握することができ、国や県に対しての陳情活動にいかすことができた。

また、様々な県政の課題や県民から寄せられた相談や陳情、その他の情報について、現地に赴き、実情を詳しく調査する中で、問題認識が深まり、それを本会議での質問や常任委員会での審議等に活かすことができた。

特に今年度は、原油の高騰や「派遣切り」の問題など、県民にとって切実な大きな課題が現出したが、関係者に直接話を聞くことで、より具体的な対策を県に要望することができたという成果の一方で、国政との関係で対策の限界も認識せざるを得なかった。

また、観光条例制定にあたって、県内各地を訪問し、自治体関係者や様々な産業の従事者から直接に話を聞く機会を得ることができ、観光産業のみならず、その他の産業の実情や課題などについて、意見や要望を聴取できたことは大きな成果であった。